

平成 30 年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 平成 30 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (3) 平成 30 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (4) 平成 30 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (5) 平成 30 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算
 - (6) 平成 30 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 平成 30 年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 平成 30 年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算
 - (9) 平成 30 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 平成 30 年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (11) 平成 30 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和元年 7 月 16 日（火）から 7 月 26 日（金）まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、住民福祉の向上と最小の経費で最大の効果が発揮されているかを念頭に、提出された平成 30 年度甲斐市一般会計ほか、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類等に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を調査照合するとともに担当職員から説明を聴取するなかで決算額の正否、予算の執行状況、財産管理及び財政状況の適否を確かめ、適正かつ効果的に予算執行されているかについて審査を実施し、併せて基金の管理、運用状況についても審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属する書類等は、関係法令に準拠し作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、いずれも正確であるものと認められた。

また、各決算の内容、予算の執行状況・財産管理及び財政状況、基金の管理、運用状況についても、適正であるものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

◇歳入

(単位：円、%)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	27,909,646,250	28,849,740,228	△940,093,978	△3.30
特別会計	15,467,405,451	16,911,133,887	△1,443,728,436	△8.54
合計	43,377,051,701	45,760,874,115	△2,383,822,414	△5.21

◇歳出

(単位：円、%)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	26,597,209,807	27,631,898,031	△1,034,688,224	△3.74
特別会計	15,232,234,074	16,378,520,073	△1,146,285,999	△7.00
合計	41,829,443,881	44,010,418,104	△2,180,974,223	△4.96

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 43,377,051,701 円、歳出決算額は 41,829,443,881 円であり、前年度と比較し、歳入は 2,383,822,414 円(5.21%)の減額、歳出は 2,180,974,223 円(4.96%)の減額である。

一般会計の歳入については、国庫支出金、繰入金、市債などの減額により、歳入全体でも前年度と比較すると 940,093,978 円(3.30%)の減額になっている。

歳出についても、土木費、教育費などの減額により、歳出全体でも前年と比較すると 1,034,688,224 円(3.74%)の減額になっている。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の対前年度比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,312,436,443	1,217,842,197	94,594,246	7.8
	特別会計	235,171,377	532,613,814	△297,442,437	△55.8
	合 計	1,547,607,820	1,750,456,011	△202,848,191	△11.6
翌年度繰越財源	一般会計	29,232,790	52,254,446	△23,021,656	△44.1
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	29,232,790	52,254,446	△23,021,656	△44.1
実質収支	一般会計	1,283,203,653	1,165,587,751	117,615,902	10.1
	特別会計	235,171,377	532,613,814	△297,442,437	△55.8
	合 計	1,518,375,030	1,698,201,565	△179,826,535	△10.6

(3) 市債残高

当年度末の市債残高の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度末 残 高	平成 30 年度		平成 30 年度末 残 高
			発行額	元金償還額	
普通 会計	一般会計	24,900,936	2,188,140	2,782,901	24,306,175
	住宅新築資金等貸付事業	4,894	0	747	4,147
	地域し尿処理施設	0	0	0	0
	小 計	24,905,830	2,188,140	2,783,648	24,310,322
特別 会計	下水道事業	13,940,949	438,800	973,144	13,406,605
	国民健康保険	0	0	0	0
	簡易水道事業	312,655	11,300	38,925	285,030
	農業集落排水事業	38,434	0	6,138	32,296
	合併浄化槽事業	72,580	1,100	1,840	71,840
	小 計	14,364,618	451,200	1,020,047	13,795,771
合 計		39,270,448	2,639,340	3,803,695	38,106,093

2 一般会計

(1) 決算収支

平成 30 年度の最終的な予算現額は、防災・安全社会資本整備交付金事業に採択された「赤坂台総合公園整備事業」、上堰本復旧事業に係る国庫補助金交付決定による「土地改良区施設改修事業」、双葉中学校の生徒増加に伴う増築工事等の「双葉中学校施設整備費」など 8 回の補正により 1,965,584,000 円を増額し、さらに、「塩崎駅周辺整備事業」など平成 29 年度からの繰越明許費 11 事業 825,777,516 円が加わり、当初予算額から 2,791,361,516 円増額の 27,827,361,516 円となった。

歳入総額は 27,909,646,250 円、歳出総額は 26,597,209,807 円で、歳入歳出差引額は 1,312,436,443 円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 29,232,790 円を差し引いた実質収支は 1,283,203,653 円の黒字となり、これは翌年度に繰り越されている。

前年度の実質収支額 1,165,588 千円を差し引いた単年度収支額は 117,615 千円の黒字である。

単年度収支から実質的な黒字である財政調整基金の積立金 751,763 千円を加え、実質的な赤字である基金の取り崩し 515,180 千円を差し引いた実質単年度収支額は 354,198 千円の黒字である。

なお、決算収支の年度別の状況は、次の表のとおりである

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入総額	A	27,909,646	28,849,740	26,820,820
歳出総額	B	26,597,210	27,631,898	25,433,093
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,312,436	1,217,842	1,387,727
翌年度へ繰越すべき財源	D	29,233	52,254	128,732
	繰越明許費繰越額	29,233	52,254	128,732
	事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支 (C - D)	E	1,283,203	1,165,588	1,258,995
単年度収支	F	117,615	△93,407	△161,656
参 考	財政調整基金積立金	G	751,763	964,132
	繰上償還金	H	0	0
	財政調整基金取崩額	I	515,180	885,747
実質単年度収支 (F+G)+(H-I)		354,198	△15,022	189,680

(2) 歳入

ア 歳入の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	収入率 C/B
30	27,827,361,516	28,448,279,792	27,909,646,250	41,117,251	537,516,291	98.1
29	29,083,856,357	29,638,108,477	28,849,740,228	27,868,318	760,499,931	97.3
増減	△1,256,494,841	△1,149,828,685	△940,093,978	13,248,933	△222,983,640	—

当年度の収入済額は27,909,646,250円で、調定額に対する収入率は98.1%である。
不納欠損額は41,117,251円、収入未済額は537,516,291円である。

イ 款別の収入状況

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,745,354,227	31.3	8,647,320,956	30.0	98,033,271	1.1
2 地方譲与税	184,584,000	0.7	182,191,000	0.6	2,393,000	1.3
3 利子割交付金	16,647,000	0.1	15,562,000	0.1	1,085,000	7.0
4 配当割交付金	35,044,000	0.1	41,448,000	0.1	△6,404,000	△15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	29,459,000	0.1	44,976,000	0.2	△15,517,000	△34.5
6 地方消費税交付金	1,305,243,000	4.7	1,242,259,000	4.3	62,984,000	5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	19,618,847	0.1	21,279,448	0.1	△1,660,601	△7.8
8 自動車取得税交付金	59,656,000	0.2	56,786,000	0.2	2,870,000	5.1
9 地方特例交付金	70,269,000	0.2	60,277,000	0.2	9,992,000	16.6
10 地方交付税	5,641,100,000	20.2	5,582,966,000	19.3	58,134,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	14,254,000	0.1	15,953,000	0.1	△1,699,000	△10.7
12 分担金及び負担金	408,926,656	1.5	401,056,290	1.4	7,870,366	2.0
13 使用料及び手数料	198,866,478	0.7	202,521,389	0.7	△3,654,911	△1.8
14 国庫支出金	4,091,202,316	14.7	4,443,714,390	15.4	△352,512,074	△7.9
15 県支出金	1,857,280,926	6.6	1,773,139,057	6.1	84,141,869	4.7
16 財産収入	135,368,988	0.5	35,402,553	0.1	99,966,435	282.4
17 寄附金	433,080,890	1.5	214,838,363	0.7	218,242,527	101.6
18 繰入金	577,516,599	2.1	947,637,513	3.3	△370,120,914	△39.1
19 繰越金	1,217,842,197	4.4	1,387,727,256	4.8	△169,885,059	△12.2
20 諸収入	680,192,126	2.4	714,605,013	2.5	△34,412,887	△4.8
21 市債	2,188,140,000	7.8	2,818,080,000	9.8	△629,940,000	△22.4
合 計	27,909,646,250	100.0	28,849,740,228	100.0	△940,093,978	△3.3

(3) 歳 出

ア 歳出の概況

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
30	27,827,361,516	26,597,209,807	547,024,760	683,126,949	95.6
29	29,083,856,357	27,631,898,031	825,777,516	626,180,810	95.0
増減	△1,256,494,841	△1,034,688,224	△278,752,756	56,946,139	—

当年度の支出済額は、26,597,209,807 円で、予算現額に対する執行率は 95.6% である。

前年度に比べ 1,034,688,224 円減少しているが、これは主に民生費が 317,814,740 円増加している一方で、土木費 267,908,947 円、教育費 1,063,935,082 円などの減額によるものである。

イ 款別の支出状況

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	219,240,999	0.8	220,214,527	0.8	△973,528	△0.4
2 総務費	2,596,721,217	9.8	2,432,223,133	8.8	164,498,084	6.8
3 民生費	10,527,864,658	39.6	10,210,049,918	37.0	317,814,740	3.1
4 衛生費	2,120,614,108	8.0	2,077,776,459	7.5	42,837,649	2.1
5 労働費	36,477,153	0.1	35,534,244	0.1	942,909	2.7
6 農林水産業費	467,184,439	1.7	412,502,263	1.5	54,682,176	13.3
7 商工費	99,579,257	0.4	93,385,144	0.3	6,194,113	6.6
8 土木費	2,874,256,144	10.8	3,142,165,091	11.4	△267,908,947	△8.5
9 消防費	987,125,038	3.7	965,357,255	3.5	21,767,783	2.3
10 教育費	2,661,962,934	10.0	3,725,898,016	13.5	△1,063,935,082	△28.6
11 災害復旧費	16,369,560	0.1	0	0.0	16,369,560	皆増
12 公債費	2,978,885,877	11.2	3,087,092,821	11.2	△108,206,944	△3.5
13 諸支出金	1,010,928,423	3.8	1,229,699,160	4.4	△218,770,737	△17.8
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	26,597,209,807	100.0	27,631,898,031	100.0	△1,034,688,224	△3.7

3 特別会計

(1) 決算概要

10 特別会計の合計は、予算現額 15,659,921,000 円に対し、歳入総額 15,467,405,451 円、歳出総額 15,232,234,074 円、実質収支額は 235,171,377 円である。

国民健康保険、介護保険、下水道事業の 3 会計で、全特別会計の約 90%以上を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
予算現額		15,659,921,000	16,964,207,000	16,991,229,000
国民健康保険		7,770,547,000	9,000,780,000	9,465,550,000
後期高齢者医療		724,297,000	662,560,000	620,295,000
介護保険		4,709,668,000	4,783,788,000	4,449,698,000
介護サービス		12,162,000	10,302,000	17,746,000
住宅新築資金等貸付事業		930,000	929,000	929,000
簡易水道事業		93,347,000	83,487,000	97,385,000
地域し尿処理施設		15,418,000	16,920,000	29,234,000
農業集落排水事業		12,556,000	13,520,000	12,267,000
宅地開発事業		—	—	—
下水道事業		2,300,979,000	2,362,815,000	2,269,717,000
合併浄化槽事業		20,017,000	29,106,000	28,408,000
歳入総額	A	15,467,405,451	16,911,133,887	16,354,452,960
歳出総額	B	15,232,234,074	16,378,520,073	15,876,893,049
歳入歳出差引額 (A - B)	C	235,171,377	532,613,814	477,559,911
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	1,090,000
繰越明許費繰越額		0	0	1,090,000
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支 (C - D)		235,171,377	532,613,814	476,469,911

《会計別前年度比較》

(単位:円、%)

特別会計名	区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	7,634,203,868	8,997,891,528	△1,363,687,660	△15.2
	歳出	7,535,939,820	8,573,047,199	△1,037,107,379	△12.1
	差引額	98,264,048	424,844,329	△326,580,281	△76.9
後期高齢者医療	歳入	715,828,823	658,869,820	56,959,003	8.6
	歳出	715,566,893	658,121,240	57,445,653	8.7
	差引額	261,930	748,580	△486,650	△65.0
介護保険	歳入	4,694,822,198	4,764,757,054	△69,934,856	△1.5
	歳出	4,563,837,887	4,680,801,320	△116,963,433	△2.5
	差引額	130,984,311	83,955,734	47,028,577	56.0
介護サービス	歳入	11,958,894	10,668,725	1,290,169	12.1
	歳出	11,695,668	9,602,831	2,092,837	21.8
	差引額	263,226	1,065,894	△802,668	△75.3
住宅新築資金等 貸付事業	歳入	1,116,957	1,167,936	△50,979	△4.4
	歳出	919,844	919,979	△135	0.0
	差引額	197,113	247,957	△50,844	△20.5
簡易水道事業	歳入	94,307,653	82,938,712	11,368,941	13.7
	歳出	92,343,215	82,763,992	9,579,223	11.6
	差引額	1,964,438	174,720	1,789,718	1,024.3
地域し尿処理施設	歳入	13,827,791	13,910,879	△83,088	△0.6
	歳出	13,461,485	13,405,628	55,857	0.4
	差引額	366,306	505,251	△138,945	△27.5
農業集落排水事業	歳入	11,906,802	12,107,613	△200,811	△1.7
	歳出	11,708,532	11,917,645	△209,113	△1.8
	差引額	198,270	189,968	8,302	4.4
下水道事業	歳入	2,272,288,914	2,346,148,386	△73,859,472	△3.1
	歳出	2,269,700,879	2,325,276,348	△55,575,469	△2.4
	差引額	2,588,035	20,872,038	△18,284,003	△87.6
合併浄化槽事業	歳入	17,143,551	22,673,234	△5,529,683	△24.4
	歳出	17,059,851	22,663,891	△5,604,040	△24.7
	差引額	83,700	9,343	74,357	795.9
合 計	歳入	15,467,405,451	16,911,133,887	△1,443,728,436	△8.5
	歳出	15,232,234,074	16,378,520,073	△1,146,285,999	△7.0
	差引額	235,171,377	532,613,814	△297,442,437	△55.8

一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	7,634,203,868	551,639,410	7.2
後期高齢者医療	715,828,823	201,227,113	28.1
介護保険	4,694,822,198	669,107,901	14.3
介護サービス	11,958,894	745,000	6.2
住宅新築資金等貸付事業	1,116,957	0	0.0
簡易水道事業	94,307,653	61,572,456	65.3
地域し尿処理施設	13,827,791	0	0.0
農業集落排水事業	11,906,802	9,363,000	78.6
下水道事業特別会計	2,272,288,914	1,121,839,000	49.4
合併浄化槽事業	17,143,551	9,162,684	53.4
合計	15,467,405,451	2,644,656,564	17.1

(2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は7,770,547,000円で、これに対する歳入決算額は、7,634,203,868円(収入率94.2%)、歳出決算額は7,535,939,820円(執行率97.0%)、歳入歳出差引額は98,264,048円である。

平成30年度から、国保運営主体の都道府県化により、事業の廃止及び被保険者数の減による給付費をはじめ予算の減額等が生じることに伴い、大幅な予算の組替えを行い、事業が実施された。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	8,106,227,047	7,634,203,868	94.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	7,770,547,000	7,535,939,820	97.0

歳入

(単位:円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,722,063,227	22.6	1,748,058,663	19.4	△25,995,436	△1.5
2 使用料及び手数料	1,305,900	0.0	1,353,100	0.0	△47,200	△3.5
3 国庫支出金	0	0.0	1,667,741,480	18.5	△1,667,741,480	皆減
4 療養給付費等交付金	4,131,787	0.1	86,950,619	1.0	△82,818,832	△95.2
前期高齢者交付金	—	—	2,300,352,381	25.6	—	—
5 県支出金	4,904,413,093	64.2	364,512,969	4.1	4,539,900,124	1,245.5
共同事業交付金	—	—	1,693,178,786	18.8	—	—
6 財産収入	1,641,000	0.0	1,072,000	0.0	569,000	53.1
7 繰入金	551,639,410	7.2	714,454,456	7.9	△162,815,046	△22.8
8 繰越金	424,844,329	5.6	378,675,045	4.2	46,169,284	12.2
9 諸収入	24,165,122	0.3	41,542,029	0.5	△17,376,907	△41.8
合 計	7,634,203,868	100.0	8,997,891,528	100.0	△1,363,687,660	△15.2

歳出

(単位:円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	99,277,829	1.3	102,931,107	1.2	△3,653,278	△3.5
2 保険給付費	4,812,506,520	63.8	4,881,324,365	56.9	△68,817,845	△1.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,965,927,701	26.1	—	—	—	—
後期高齢者支援金	—	—	972,218,885	11.3	—	—
前期高齢者納付金	—	—	3,566,942	0.1	—	—
老人保健拠出金	—	—	17,696	0.0	—	—
介護納付金	—	—	374,890,772	4.4	—	—
4 共同事業拠出金	1,064	0.0	1,753,551,683	20.5	△1,753,550,619	△99.9
6 保健事業費	67,653,308	0.9	64,196,757	0.7	3,456,551	5.4
7 基金積立金	495,771,000	6.6	362,318,000	4.2	133,453,000	36.8
8 公債費	0	0.0	14,242,666	0.2	△14,242,666	皆減
9 諸支出金	94,802,398	1.3	43,788,326	0.5	51,014,072	116.5
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	7,535,939,820	100.0	8,573,047,199	100.0	△1,037,107,379	△12.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は724,297,000円で、これに対する歳入決算額は715,828,823円（収入率99.6%）、歳出決算額は715,566,893円（執行率98.8%）、歳入歳出差引額は261,930円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,078,480円であり、前年度と比較すると860,560円増加している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	718,918,423	715,828,823	99.6
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	724,297,000	715,566,893	98.8

歳入

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	512,668,400	71.6	465,288,230	70.7	47,380,170	10.2
2 使用料及び手数料	108,600	0.0	107,600	0.0	1,000	0.9
3 国庫支出金	611,000	0.1	—	—	—	—
4 繰入金	201,227,113	28.1	191,740,170	29.1	9,486,943	4.9
5 繰越金	748,580	0.1	855,220	0.1	△106,640	△12.5
6 諸収入	465,130	0.1	878,600	0.1	△413,470	△47.1
合 計	715,828,823	100.0	658,869,820	100.0	56,959,003	8.6

歳出

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	38,100,248	5.3	35,712,523	5.4	2,387,725	6.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	676,991,315	94.6	621,514,517	94.5	55,476,798	8.9
3 諸支出金	475,330	0.1	894,200	0.1	△418,870	△46.8
合 計	715,566,893	100.0	658,121,240	100.0	57,445,653	8.7

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は4,709,668,000円で、これに対する歳入決算額は4,694,822,198円(収入率99.1%)、歳出決算額は4,563,837,887円(執行率96.9%)、歳入歳出差引額は130,984,311円である。介護保険料の不納欠損額は10,877,975円で、前年度と比較すると3,416,792円減少している。

不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも厳正に対処されたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,736,413,118	4,694,822,198	99.1
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	4,709,668,000	4,563,837,887	96.9

歳入

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,181,478,115	25.2	1,131,228,680	23.7	50,249,435	4.4
2 分担金及び負担金	15,765,000	0.3	11,134,000	0.2	4,631,000	41.6
3 使用料及び手数料	638,900	0.0	646,300	0.0	△7,400	△1.1
4 国庫支出金	961,757,663	20.5	921,010,453	19.4	40,747,210	4.4
5 支払基金交付金	1,165,247,920	24.8	1,187,400,771	24.9	△22,152,851	△1.9
6 県支出金	615,860,593	13.1	788,237,234	16.6	△172,376,641	△21.9
7 財産収入	793,000	0.0	577,000	0.0	216,000	37.4
8 繰入金	669,107,901	14.3	643,327,000	13.5	25,780,901	4.0
9 繰越金	83,955,734	1.8	80,368,567	1.7	3,587,167	4.5
10 諸収入	217,372	0.0	827,049	0.0	△609,677	△73.7
合 計	4,694,822,198	100.0	4,764,757,054	100.0	△69,934,856	△1.5

歳出

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	105,122,255	2.3	281,260,698	6.0	△176,138,443	△62.6
2 保険給付費	4,200,794,150	92.0	4,148,881,720	88.6	51,912,430	1.3
3 地域支援事業費	145,578,523	3.2	136,465,694	2.9	9,112,829	6.7
5 基金積立金	85,870,000	1.9	50,577,000	1.1	35,293,000	69.8
6 諸支出金	26,472,959	0.6	63,616,208	1.4	△37,143,249	△58.4
合 計	4,563,837,887	100.0	4,680,801,320	100.0	△116,963,433	△2.5

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は 12,162,000 円で、これに対する歳入決算額は 11,958,894 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 11,695,668 円（執行率 96.2%）、歳入歳出差引額は 263,226 円である。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	11,958,894	11,958,894	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	12,162,000	11,695,668	96.2

歳入

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	10,147,000	84.9	8,493,200	79.6	1,653,800	19.5
2 繰入金	745,000	6.2	1,161,000	10.9	△416,000	△35.8
3 繰越金	1,065,894	8.9	1,013,525	9.5	52,369	5.2
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	11,958,894	100.0	10,668,725	100.0	1,290,169	12.1

歳出

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,890,774	33.3	3,972,006	41.3	△81,232	△2.0
2 事業費	6,739,000	57.6	4,617,300	48.1	2,121,700	46.0
3 諸支出金	1,065,894	9.1	1,013,525	10.6	52,369	5.2
合 計	11,695,668	100.0	9,602,831	100.0	2,092,837	21.8

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は930,000円で、これに対する歳入決算額は1,116,957円(収入率0.8%)、歳出決算額は919,844円(執行率98.9%)、歳入歳出差引額は197,113円である。

未収金については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括

(単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	133,514,643	1,116,957	0.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	930,000	919,844	98.9

歳入

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 繰越金	247,957	22.2	199,258	17.1	48,699	24.4
3 諸収入	869,000	77.8	968,678	82.9	△99,678	△10.3
合 計	1,116,957	100	1,167,936	100.0	△50,979	△4.4

歳出

(単位:円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事務費	1,320	0.1	1,455	0.2	△135	△9.3
2 公債費	918,524	99.9	918,524	99.8	0	0.0
合 計	919,844	100	919,979	100.0	△135	0.0

(7) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は93,347,000円で、これに対する歳入決算額は94,307,653円（収入率99.8%）、歳出決算額は92,343,215円（執行率98.9%）、歳入歳出差引額は1,964,438円である。

簡易水道使用料の収納率は99.8%であるが、料金の未収入分については長期に滞らないよう対応に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	94,465,664	94,307,653	99.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	93,347,000	92,343,215	98.9

歳入

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,769,200	4.0	1,663,200	2.0	2,106,000	126.6
2 使用料及び手数料	17,490,277	18.5	17,060,044	20.6	430,233	2.5
5 繰入金	61,572,456	65.3	62,379,948	75.2	△807,492	△1.3
6 繰越金	174,720	0.2	34,520	0.0	140,200	406.1
7 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 市債	11,300,000	12.0	1,800,000	2.2	9,500,000	527.8
合 計	94,307,653	100.0	82,938,712	100.0	11,368,941	13.7

歳出

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	43,562,759	47.2	34,345,844	41.5	9,216,915	26.8
2 公債費	48,780,456	52.8	48,418,148	58.5	362,308	0.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	92,343,215	100.0	82,763,992	100.0	9,579,223	11.6

(8) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は 15,418,000 円で、これに対する歳入決算額は 13,827,791 円（収入率 100.0%）、歳出決算額は 13,461,485 円（執行率 87.3%）、歳入歳出差引額 366,306 円である。

事業執行に当たっては、引き続き施設の良好な維持管理を行うなかで、下水道接続への推進に取り組みたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	13,827,791	13,827,791	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	15,418,000	13,461,485	87.3

歳入

(単位：円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,257,540	95.9	13,333,770	95.9	△76,230	△0.6
2 財産収入	64,000	0.5	52,000	0.3	12,000	23.1
3 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 繰越金	505,251	3.6	524,109	3.8	△18,858	△3.6
5 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	13,827,791	100.0	13,910,879	100.0	△83,088	△0.6

歳出

(単位：円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生費	13,397,485	99.5	13,353,628	99.6	43,857	0.3
2 諸支出金	64,000	0.5	52,000	0.4	12,000	23.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	13,461,485	100.0	13,405,628	100.0	55,857	0.4

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 12,556,000 円で、これに対する歳入決算額は 11,906,802 円（収入率 98.2%）、歳出決算額は 11,708,532 円（執行率 93.3%）、歳入歳出差引額は 198,270 円である。

使用料未納分については、計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	12,128,106	11,906,802	98.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	12,556,000	11,708,532	93.3

歳入

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,134,000	9.5	1,134,000	9.4	0	0.0
2 使用料及び手数料	1,219,834	10.3	1,311,468	10.8	△91,634	△7.0
3 繰入金	9,363,000	78.6	9,543,000	78.8	△180,000	△1.9
4 繰越金	189,968	1.6	119,145	1.0	70,823	59.4
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	11,906,802	100.0	12,107,613	100.0	△200,811	△1.7

歳出

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	4,064,588	34.7	4,273,701	35.9	△209,113	△4.9
2 公債費	7,643,944	65.3	7,643,944	64.1	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	11,708,532	100.0	11,917,645	100.0	△209,113	△1.8

(10) 下水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は2,300,979,000円で、これに対する歳入決算額は2,272,288,914円(収入率99.0%)、歳出決算額は2,269,700,879円(執行率98.6%)、歳入歳出差引額は2,588,035円である。

流域の水質保全と良好な生活環境に資するため、引き続き接続率の向上と使用料負担の公平性の観点から、特に過年度分使用料の収納率向上に努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	2,295,285,672	2,272,288,914	99.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,300,979,000	2,269,700,879	98.6

歳入

(単位：円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	46,813,500	2.1	41,114,650	1.8	5,698,850	13.9
2 使用料及び手数料	518,105,432	22.8	512,933,841	21.9	5,171,591	1.0
3 国庫支出金	125,000,000	5.5	171,310,000	7.3	△46,310,000	△27.0
4 繰入金	1,121,839,000	49.4	1,152,912,000	49.1	△31,073,000	△2.7
5 繰越金	20,872,038	0.9	15,665,256	0.7	5,206,782	33.2
6 諸収入	858,944	0.0	1,112,639	0.0	△253,695	△22.8
7 市債	438,800,000	19.3	451,100,000	19.2	△12,300,000	△2.7
合計	2,272,288,914	100.0	2,346,148,386	100.0	△73,859,472	△3.1

歳出

(単位：円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	154,272,001	6.8	151,668,563	6.5	2,603,438	1.7
2 事業費	875,852,777	38.6	954,412,049	41.1	△78,559,272	△8.2
3 公債費	1,239,576,101	54.6	1,219,195,736	52.4	20,380,365	1.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,269,700,879	100.0	2,325,276,348	100.0	△55,575,469	△2.3

(11) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 20,017,000 円で、これに対する歳入決算額は 17,143,551 円（収入率 99.6%）、歳出決算額は 17,059,851 円（執行率 85.2%）、歳入歳出差引額は 83,700 円である。使用料未納分については、負担の公平性の観点から計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位：円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	17,218,031	17,143,551	99.6
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	20,017,000	17,059,851	85.2

歳入

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	866,000	5.1	1,136,000	5.0	△270,000	△23.8
2 使用料及び手数料	5,352,524	31.2	5,116,968	22.6	235,556	4.6
3 国庫支出金	653,000	3.8	2,260,000	10.0	△1,607,000	△71.1
4 繰入金	9,162,684	53.4	10,255,000	45.2	△1,092,316	△10.7
5 繰越金	9,343	0.1	105,266	0.5	△95,923	△91.1
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 市債	1,100,000	6.4	3,800,000	16.7	△2,700,000	△71.1
合 計	17,143,551	100.0	22,673,234	100.0	△5,529,683	△24.4

歳出

(単位：円、%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	190,541	1.1	251,825	1.1	△61,284	△24.3
2 事業費	13,909,931	81.5	19,682,931	86.9	△5,773,000	△29.3
3 公債費	2,950,036	17.3	2,729,135	12.0	220,901	8.1
4 諸支出金	9,343	0.1	—	—	9,343	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,059,851	100.0	22,663,891	100.0	△5,604,040	△24.7

4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

区 分		単 位	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
公有財産	土地	m ²	1,449,325.92	△1,184.59	1,448,141.33
	建物	m ²	225,610.11	△136.85	225,473.26
物品（主要備品）		点	832	19	851
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	528,392	0	528,392
基金		千円	9,002,267	452,031	9,454,298

(2) 特別会計

区 分		単 位	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
出資による権利 （下水道事業）		千円	3,000	0	3,000
基金		千円	1,478,741	581,705	2,060,446

5 基金の運用状況

財政調整基金をはじめ、すべての基金は設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であるものと認められた。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

(1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増高	平成30年度中 減高	平成30年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,997,014	751,763	515,180	4,233,597
減債基金	現金	178,568	305	0	178,873
公共施設等整備基金	現金	571,530	200,979	0	772,509
地域振興基金	現金	214,929	40,502	40,136	215,295
まちづくり振興基金	現金	1,383,373	7,283	0	1,390,656
	有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
奨学金貸付基金	現金	6,826	385	120	7,091
	貸付金	2,329	120	384	2,065
地域福祉基金	現金	307,856	0	0	307,856
	有価証券	300,000	0	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	9,042	13	592	8,463
渇水対策施設建設等基金	現金	14,268	24	0	14,292
クラインガルテン基金	現金	62,201	1,604	2,989	60,816
市営住宅事業基金	現金	142,831	244	0	143,075
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	768,230	1,316	0	769,546
環境保全基金	現金	43,155	6,860	0	50,015
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	115	34	0	149
合計		9,002,267	1,011,432	559,401	9,454,298

(2) 特別会計

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度中 増高	平成30年度中 減高	平成30年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	978,104	495,771	0	1,473,875
介護保険給付費支払準備基金	463,125	85,870	0	548,995
地域し尿処理施設基金	37,512	64	0	37,576
合計	1,478,741	581,705	0	2,060,446

6 むすび

平成 30 年度一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 43,377,051,701 円で前年度と比べ 2,383,822,414 円(5.21%)減少し、歳出も 41,829,443,881 円で前年度と比べ 2,180,974,223 円(4.96%)減少している。また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 29,232,790 円を差し引いた実質収支は 1,518,375,030 円の黒字となっている。

一般会計では、実質単年度収支が 354,198 千円の黒字となっているものの、今後も引き続き、厳しい財政状況は続く傾向にあると思われる。

次に歳入のうち、主要な財源の一つである市税の収納状況を見てみると、収入総額は 8,743,827 千円で、主に市民税 4,410,428 千円、固定資産税 3,599,762 千円であり、前年度と比べ、市税全体では 97,520 千円増加し、収納率も全体で 0.62 ポイント上昇しており、効率的で効果的な収納業務へ取り組む努力が伺える。引き続き、税負担の公平性の観点からも、更なる収納率の向上に努められたい。

次に、歳出を普通会計の経費別に見てみると、経常的支出が 339,557 千円(1.7%)増加し、20,294,946 千円となっている。これは公債費の減少に対し、人件費、物件費、扶助費、補助費、繰出金が増加したことによるものである。経常収支比率は 86.7%となり前年度に比べ 1.2%減少したが、健全化判断比率、財政力指数などとともに、財政構造の弾力性、健全性を示す指標については、今後もその動向を注視されたい。

市債残高については、一般会計、特別会計を合わせて 38,106,093 千円となり、市債の償還が進み、前年度に比べ 1,164,355 千円の減少となった。

今後も引き続き、厳しい財政状況が続く中で、より一層、効率的な予算執行に努めるとともに、財源確保と経費削減、節減を図り、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識し、市民サービスの低下を招くことのないよう鋭意努力されたい。

令和元年 8 月 13 日

代表監査委員	小林 春男
監査委員	望月 寛一
監査委員	小浦 宗光